



安心の創造、誠実な経営。

各位



平成 25 年 11 月 27 日

いちごグループホールディングス株式会社

代表者 代表執行役会長 スコット キャロン
(コード番号 2337 東証 J A S D A Q)

問合せ先 執行役副社長 石原 実
(電話番号 03-3502-4818)

www.ichigo-holdings.co.jp

発行価格および売出価格等の決定に関するお知らせ

2013 年 11 月 15 日開催の取締役会において決議しました、新株式発行およびオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関し、発行価格および売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	382 円
(2) 発行価格の総額		15,528,300,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	362.1 円
(4) 払込金額の総額		14,719,365,000 円
(5) 増加する資本金および 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	7,359,682,500 円 7,359,682,500 円
(6) 申込期間	2013 年 11 月 28 日（木）～2013 年 11 月 29 日（金）	
(7) 払込期日	2013 年 12 月 4 日（水）	
(8) 受渡期日	2013 年 12 月 5 日（木）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		6,090,000 株
(2) 売出価格	1 株につき	382 円
(3) 売出価格の総額		2,326,380,000 円
(4) 申込期間	2013 年 11 月 28 日（木）～2013 年 11 月 29 日（金）	
(5) 受渡期日	2013 年 12 月 5 日（木）	

3. 第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）

(1) 払込金額	1 株につき	362.1 円
(2) 払込金額の総額		上限 2,205,189,000 円
(3) 増加する資本金および 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	上限 1,102,594,500 円 上限 1,102,594,500 円
(4) 申込期日	2014 年 1 月 6 日（月）	
(5) 払込期日	2014 年 1 月 7 日（火）	

ご注意：この文書は、当社の新株式発行および株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書および訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

【ご参考】

1. 発行価格および売出価格の算定

(1) 算定基準日およびその価格	2013年11月27日(水)	398円
(2) ディスカウント率		4.02%

2. シンジケートカバー取引期間

2013年11月30日(土)から2013年12月27日(金)までの間

3. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集および本第三者割当増資に係る手取概算額合計上限16,774,554,000円について、当社グループにて運用する公募および私募不動産ファンドへの将来の譲渡を前提とするブリッジ案件の確保のための資金として6,106,000,000円(うち、3,626,000,000円を2014年2月末まで、2,480,000,000円を2015年2月末まで)、バリューアップ案件および長期保有型案件の確保のための資金として4,154,000,000円(うち、1,020,000,000円を2014年2月末まで、3,134,000,000円を2015年2月末まで)、メガソーラー(太陽光発電)事業の新規案件取得に伴う設備費用として2,478,000,000円を2014年2月末までおよび残額を2015年2月末までに充当し、当社グループの事業拡張のための戦略投資を行う予定であります。なお、当社グループの事業拡張のための戦略投資への充当については、当社から当社グループ会社への投融資を通じて行う予定であります。

また、戦略投資への実際の充当期間までは、譲渡性預金、その他の安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

なお、詳細につきましては、2013年11月15日に公表いたしました「新株式発行および株式の売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行および株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書および訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。